

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第85期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 天昇電気工業株式会社

【英訳名】 Tensho Electric Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 武彦

【本店の所在の場所】 東京都町田市鶴間687番地1

【電話番号】 東京(042)788局1880番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 横山 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市鶴間687番地1

【電話番号】 東京(042)788局1880番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 横山 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	24,888	30,802	29,216	22,347	20,982
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	889	855	981	50	353
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	418	353	1,090	33	17
包括利益 (百万円)					362
純資産額 (百万円)	4,416	5,615	3,323	3,241	3,233
総資産額 (百万円)	23,113	30,571	22,936	21,387	19,988
1株当たり純資産額 (円)	259.95	275.77	184.82	182.62	169.51
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	24.60	20.83	64.19	1.99	1.01
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	24.53	20.78			
自己資本比率 (%)	19.1	15.3	13.7	14.5	14.4
自己資本利益率 (%)	9.9	7.8	27.9	1.1	0.6
株価収益率 (倍)	10.7	10.5			94.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	835	3,565	5,511	1,413	1,173
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,982	5,559	2,905	463	332
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,345	3,488	760	880	300
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	1,695	3,468	5,061	5,159	5,462
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	587 (148)	678 (189)	983 (190)	1,102 (137)	950 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	24,303	28,895	24,800	18,658	17,760
経常利益	(百万円)	827	908	362	288	737
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	363	417	996	195	362
資本金	(百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数	(株)	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000
純資産額	(百万円)	4,306	4,545	3,434	3,647	3,978
総資産額	(百万円)	22,964	24,282	19,292	18,313	18,723
1株当たり純資産額	(円)	253.47	267.51	202.15	214.71	234.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 ( )	3.00 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	21.39	24.57	58.66	11.50	21.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	21.33	24.52			
自己資本比率	(%)	18.8	18.7	17.8	19.9	21.2
自己資本利益率	(%)	8.7	9.4	25.0	5.5	9.5
株価収益率	(倍)	12.2	9.4		10.1	4.5
配当性向	(%)	14.0	12.2			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	535 (148)	604 (168)	673 (173)	697 (137)	627 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和11年 5月	元取締役会長菊地五郎が合成樹脂成形加工および絶縁材料の製造販売を目的として東京都品川区西大崎3丁目524番地において昇商会の名称で創業
昭和15年 9月	昇商会を天昇電気工業株式会社(資本金10万円)に改組
昭和18年 5月	大阪工場(大阪市城東区)を設置
昭和19年 2月	二本松工場(福島県二本松町)を設置
昭和19年 4月	守山工場(滋賀県守山町)を設置
昭和26年11月	東京金型工場を設置
昭和27年 2月	京都工場を設置(守山工場を廃止)
昭和35年 8月	大阪金型工場を設置
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年 7月	本社東京工場内に電子機器部門を設置
昭和38年 5月	相模原工場(神奈川県相模原市)を設置
昭和45年 6月	福島製造部(福島県安達町)を設置
昭和48年 2月	関係会社天昇電子株式会社を設立し、電子機器部門、二本松電子工場を当社から分離
昭和51年 6月	福島製造部を福島工場に改称、同工場内に福島金型工場を設置
昭和51年 7月	福島工場に二本松工場を移転
昭和52年11月	相模原工場内に東京工場を移設し東京事業部相模原工場に改称
昭和54年 5月	事業目的に医療用具の製造販売、健康機器ならびに健康器材に関する製造販売、自然食品の製造販売、防災機器の製造販売、観光施設の経営を追加
昭和56年 5月	東京金型工場を東京事業部内に移設
昭和61年 3月	福島研究所(福島県安達町)を設置
昭和62年10月	決算期を2月20日から3月31日に変更
昭和63年 2月	事業目的に電子応用機械・器具の製造および売買、輸出入、合成樹脂、その他高分子製品およびこれらの原料の売買、輸出入等を追加
平成 3年10月	矢吹工場(福島県矢吹町)を設置
平成 4年11月	大阪工場を閉鎖
平成 5年 9月	大阪金型工場を閉鎖
平成10年 6月	本店(東京都品川区小山から東京都品川区西五反田に)を移転
平成11年 7月	本店(東京都品川区西五反田から東京都世田谷区若林に)を移転
平成13年 7月	伊賀上野工場(三重県上野市)を設置
平成13年10月	三王技研工業株式会社(埼玉県比企郡川島町所在)の全株式を取得
平成14年 2月	京都工場を閉鎖
平成14年 2月	相模原工場の一部を三王技研工業株式会社(埼玉工場)へ移転開始
平成14年 4月	三王技研工業株式会社を吸収合併
平成14年 4月	本社事務所を相模原市より東京都町田市へ移転
平成15年 2月	相模原工場跡地に賃貸用建物完成、株式会社ユニリビングに賃貸開始
平成15年12月	子会社天昇塑料(常州)有限公司(中華人民共和国江蘇省常州市)を設立
平成16年 7月	第三者割当(三井物産株式会社)による新株式発行
平成17年10月	第一化研株式会社(群馬県太田市所在)の全株式を取得
平成17年11月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式30%を取得
平成18年 4月	第一化研株式会社を吸収合併
平成18年12月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社(ポーランド共和国トルン市)を設立
平成19年 1月	天昇アメリカコーポレーション(アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市)を設立
平成19年 8月	子会社天昇塑料(常州)有限公司(常州市から陽市に)を移転
平成20年 1月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社(ポーランド共和国トルン市からポーランド共和国ウィソミツェ市に)を移転
平成20年 6月	本店(東京都世田谷区若林から東京都町田市に)を移転
平成22年 1月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式11%を売却

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、関連会社2社、その他の関係会社3社により構成されており、日本成形関連事業、中国成形関連事業、ポーランド成形関連事業においては、家電外装部品、自動車部品、物流産業資材、金型の製造販売、不動産関連事業においては、建物の賃貸を主な事業として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 日本成形関連事業

当社が家電外装部品、自動車部品、物流産業資材、金型の製造販売を行っております。

#### 中国成形関連事業

天昇塑料（常州）有限公司が物流産業資材、家電外装部品の製造販売を行っております。

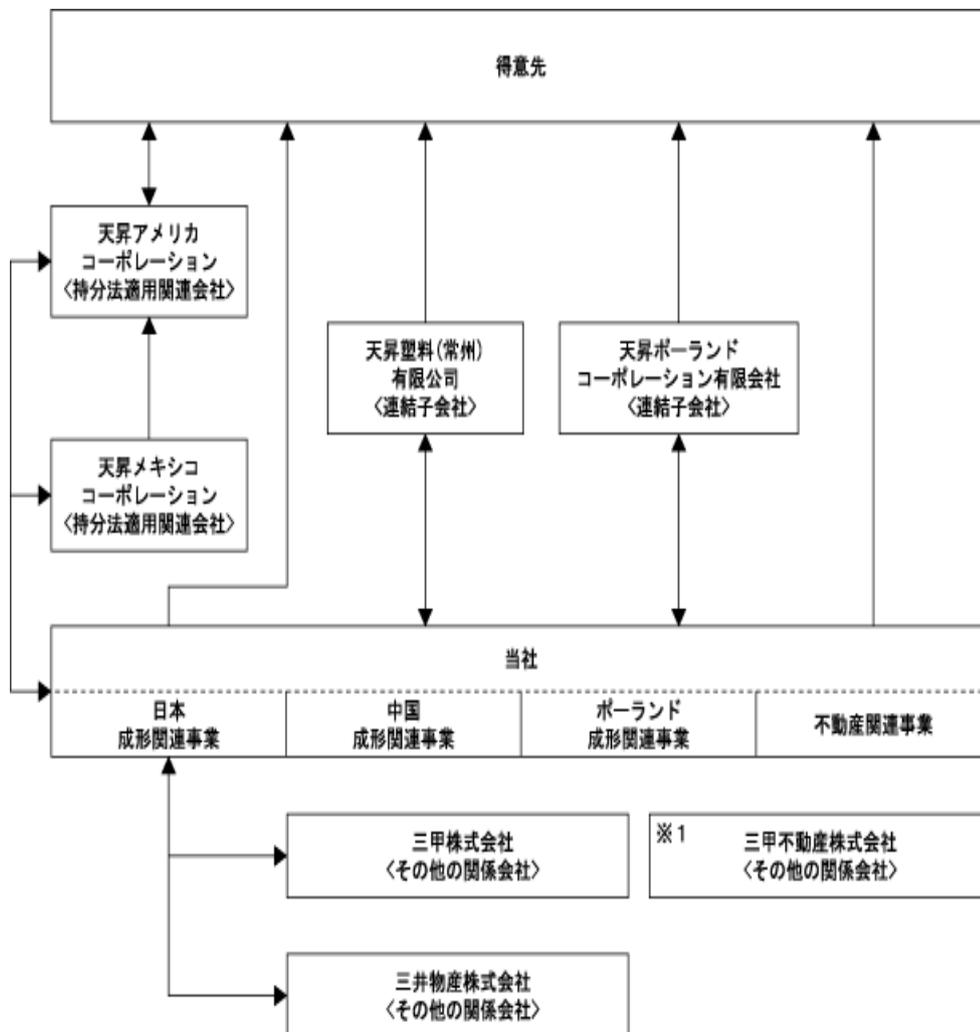
#### ポーランド成形関連事業

天昇ポーランドコーポレーション有限公司が家電外装部品、金型の製造販売を行っております。

#### 不動産関連事業

当社が株式会社ユニリビングに相模原市所在の建物を賃貸しているほか、二本松市所在の土地、伊那市所在の建物の賃貸を行っております。

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



1 その他の関係会社である三甲不動産株式会社との取引はありません。

## 4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 天昇塑料(常州)有限公司	中国江蘇省 ?陽市	481百万円	中国 成形関連事業	100.0		商品の購入並びに当社製品 及び商品の販売 技術支援契約の締結 資金の援助 役員の兼任 4名
(連結子会社) 天昇ポーランドコーポレ ーション有限公司	ポーランド共 和国ウィソ ミツェ市	85百万ズロチ	ポーランド 成形関連事業	63.6		商品の購入並びに商品及び 金型の販売 技術支援契約の締結 資金の援助 債務保証 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 天昇アメリカコーポレー ション	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	24百万米ドル	産業用プラス チック製品の製 造販売	30.0		商品及び材料等の販売 技術支援契約の締結 債務保証 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 天昇メキシココーポレー ション	メキシコ合衆 国ロサリオ 市	141百万ペソ	産業用プラス チック製品の製 造販売	30.0 (30.0)		役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市	10百万円	不動産賃貸		34.7	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三甲株式会社	岐阜県瑞穂市	480百万円	産業用プラス チック製品の製 造販売	2.0	34.7 (34.7)	企業提携契約に基づき、三 甲株式会社の商品及び材料 の購入並びに当社製品及び 材料等の販売 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 三井物産株式会社	東京都 千代田区	341,481百万円	総合商社		20.4	商品及び材料の購入並びに 当社製品等の販売

(注) 1 (連結子会社)の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 三井物産株式会社は有価証券報告書を提出しております。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 三甲不動産株式会社及び三甲株式会社の資本金の額は、平成22年5月31日現在の金額であります。

5 天昇ポーランドコーポレーション有限公司は、特定子会社であります。

6 天昇ポーランドコーポレーション有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,552百万円
	経常損失	152百万円
	当期純損失	166百万円
	純資産額	973百万円
	総資産額	3,268百万円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本成形関連事業	587 (61)
中国成形関連事業	101
ポーランド成形関連事業	222
不動産関連事業	1
全社(共通)	39
合計	950 (61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 前連結会計年度末に比べ152名減少しておりますが、その主な理由は、海外子会社の人員の減少によるものであります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
627 (61)	35.5	10.8	3,096

セグメントの名称	従業員数(名)
日本成形関連事業	587 (61)
不動産関連事業	1
全社(共通)	39
合計	627 (61)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策及び経済対策により改善の兆候が現れ始めておりましたが、一方で、中東・アフリカ諸国の情勢不安による原油価格上昇の影響や為替変動による景気下振れ懸念など、厳しい状況が続くなか、本年3月11日に発生いたしました世界最大級規模の東日本大震災は、国内経済に大きなダメージを与えるとともに今後の世界経済にも大きな影響を与えることが懸念される等、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。一方、海外につきましては、中国を中心とするアジア経済圏は好調な輸出が持続し、個人消費の伸び等経済環境も順調に推移し、高成長を継続しております。米国においては堅調な輸出基調を背景に個人消費や設備投資が回復基調となり、緩やかな景気回復を継続しております。

ヨーロッパは金融不安の再燃等景気回復に足枷がかかり低調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループを取り巻く環境は、薄型TV製品を代表とする家電製品の需要は販売価格の下落及び3月末終息に向けたエコポイント付与効果により数量的には回復基調となっておりましたが、震災後は急激な販売減に見舞われております。当社グループでは大型TV部品の受注を中心に営業活動を進めましたが、お客様の部材調達のグローバル化に伴う価格競争に直面し、厳しい状況が続いております。

国内では、家電外装部品を中心とした体制を堅持しつつ自動車部品の新規受注に努めております。特に、お客様の東北進出に合わせ受注拡大を目指しておりますが、今回の震災による影響により、3月度の売上高は減少いたしました。

中国では、物流産業資材の販路拡大、薄型TV外装部品及び事務機部品の新規受注に向け大型成形機及び2色成形機を導入し営業活動を強化しております。

ポーランドでは、薄型TV外装部品の受注拡大及び新規自動車部品受注に向け営業活動を強化しております。

当連結会計年度の業績は次のとおりであります。

売上高については、国内での薄型TV外装部品を中心とした売上高の減少及び中国での物流産業資材の売上高の減少、ポーランドは第4四半期に入りEU市場の在庫調整等の影響を受け売上高が減少しました。その結果、売上高は209億82百万円（前年同期223億47百万円）と前期に比べ13億64百万円減少いたしました。このような売上高減少に伴い、当社グループでは生産現場を中心とした人員削減、経費削減等、徹底的なコストダウンを図り、営業利益は8億41百万円（前年同期2億25百万円）となりました。

経常段階では、為替差損1億39百万円、持分法による投資損失1億57百万円等の計上となったことにより、経常利益3億53百万円（前年同期50百万円）となりました。

特別損失に今回の震災による福島2工場の被害額36百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を28百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は2億48百万円（前年同期74百万円）、法人税等及び法人税等調整額2億97百万円、少数株主損失66百万円を計上したことにより、当期純利益は17百万円（前年同期33百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本成形関連事業」

国内においては、デザイン設計から部品完成まで一貫した生産体制を持つ企業として、金型製作から成形加工、塗装組立まで家電外装部品及び自動車部品を中心とした生産販売を行っております。物流産業資材分野では、医療用廃棄物容器「ミッペール」を中心とした各種コンテナ等の生産販売を行っております。また、金型の生産販売も家電・自動車部品用を中心に行っております。

当連結会計年度の売上高は、国内では前連結会計年度に引続き、薄型TV外装部品を中心に製品価格の下落が1年を通じて続き、薄型TV外装部品は前期比17.7%減、自動車部品は新規開拓等の努力が実を結び前期比9.8%増となりました。その結果、当連結会計年度における日本成形関連事業の売上高は174億3百万円、セグメント利益は6億8百万円となりました。

「中国成形関連事業」

天昇塑料（常州）有限公司（中国現法）は物流産業資材及び家電外装部品の生産販売を行っております。中国では、ローカル企業との価格競争がますます厳しさを増しておりますが、当連結会計年度は売上高が前期比若干回復しております。その結果、当連結会計年度における中国成形関連事業の売上高は7億35百万円、セグメント損失は47百万円となりました。

「ポーランド成形関連事業」

天昇ポーランドコーポレーション有限公司（ポーランド現法）は家電外装部品の生産販売を行っております。ポーランドでは、EU全体での消費不振等の影響、特に10～12月にかけて在庫調整もあり厳しい状況となりましたので前期比減少しております。その結果、当連結会計年度におけるポーランド成形関連事業の売上高は25億42百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

「不動産関連事業」

不動産関連事業は、相模原市所在の賃貸建物と二本松市所在の土地、伊那市所在の賃貸建物から構成されております。

当連結会計年度の売上高は3億1百万円、セグメント利益は2億21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末と比べ3億2百万円増加し、54億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は前期と比べ2億40百万円減少し、11億73百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億48百万円及び減価償却費12億42百万円、売上債権86百万円の減少、仕入債務7億72百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前期と比べ1億31百万円減少し、3億32百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は前期と比べ5億80百万円減少し、3億円となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入23億50百万円、長期借入金の返済22億96百万円及び社債の償還3億50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	17,324	
中国成形関連事業	739	
ポーランド成形関連事業	2,541	
不動産関連事業		
合計	20,605	

- (注) 1 金額は販売金額によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前期は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前期金額のデータがないため、前年比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	17,018		797	
中国成形関連事業	749		61	
ポーランド成形関連事業	2,509		212	
不動産関連事業				
合計	20,278		1,071	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前期は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前期金額のデータがないため、前年比を記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年比(%)
日本成形関連事業	17,403	
中国成形関連事業	735	
ポーランド成形関連事業	2,542	
不動産関連事業	301	
合計	20,982	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前期は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前期金額のデータがないため、前年比を記載しておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	8,747	39.1	7,009	33.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「“お客様第一” “お客様の満足を得る積極的な物造り” に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る」ことを基本方針とし、そのために、「日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す」ことを事業運営方針としております。

当社グループは今後とも家電・自動車関連部品を中心とした成形分野を事業の柱とし、現状の受注状況に合わせ、更なるコスト削減を進め、利益確保に努めてまいります。国内5工場では新成形技術の習得等の生産性向上、省人化の為に治工具の社内製作、現場教育を促進し、利益体質の構築に努めます。

海外では、工場の操業度を高めることと品質管理向上が緊急の課題となっております。その解決の為に、日本からの技術・営業支援等グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、家電外装部品、自動車部品及び物流産業資材並びに金型の製造・販売を主な事業内容として活動を行っております。また、地域的にもグローバルな事業展開を行っております。

従いまして、当社グループの業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断して記載した事項であります。また、本記載は、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 事業展開とリスク

当社グループは国内5工場でプラスチック成形品の生産を行っており、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・OAメーカーなど、自動車部品については自動車メーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料(常州)有限公司及び天昇ポーランドコーポレーション有限会社では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ(電力、水、輸送等)、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内及び海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社の製品は大部分が国内販売され、輸出はスポット取引で発生することがありますが、金額的には僅少であり為替変動の影響は限定的なものにとどまります。天昇塑料(常州)有限公司及び天昇ポーランドコーポレーション有限会社の製品も、主にそれぞれの国内販売であり、販売面での為替変動の影響は限定的なものにとどまります。仕入につきましては、当社の原材料であります石油関連製品は輸入に依存しているため為替変動の影響の可能性があります。天昇ポーランドコーポレーション有限会社では、原材料を輸入に依存しており、為替変動による業績への影響の可能性があります。

天昇ポーランドコーポレーション有限会社の借入金の一部は外貨建でありますので、為替変動による業績への影響の可能性があります。

(3) 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要がありますが、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただし、金利動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があり、それが将来の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、大手家電メーカー及び自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの主要取引先は主に家電・自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。しかしながら、大手家電・自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります家電外装部品及び自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給されうる製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルートの確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

(8) スtockオプション

当社は、取締役及び従業員に対する貢献意欲高揚および経営への参画意識を高めるため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。（当該制度の内容については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容をご覧ください。）

これらの新株予約権が行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(9) 三甲株式会社との取引

当社に対して間接的に議決権の34.7%を保有している三甲株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品及び金型の販売取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三甲株式会社との仕入取引及び売上取引は、当社の当期における総仕入金額及び総売上金額の1割にも満たない程度ではありますが、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10)三井物産株式会社との取引

当社に対して議決権の20.4%を保有している三井物産株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三井物産株式会社との仕入取引は、当社の当期における総仕入金額の1割にも満たない程度ではありますが、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11)重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、三甲株式会社との間で平成10年10月15日付の企業提携契約を締結し平成11年4月15日付で人事交流、当社物流資材製品の販売、当社への金型発注・成形委託等における業務提携で合意しております。
- (2) 当社は、相模原工場跡地に物販店舗を建設し、株式会社ユニリピングとの間で平成15年1月23日付をもって当該建物賃貸借契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の基本方針であります「お客様の満足を得る積極的な物作り」を目指し、お客様から評価・信頼される「製品」を開発すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当社グループの特徴であります金型設計から成形、加工部門までの一貫生産体制を最大限生かせるよう各部門が緊密な連携・協力体制の下、活動を進めております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1百万円であります。

当社グループは日本成形関連事業において研究開発活動を実施しており、その概要は次のとおりであります。

日本成形関連事業

家電・自動車部門では、お客様の開発部門と緊密な連携・協力関係を保ち、製品設計段階からお客様への積極的な提案活動を行っております。また、最新の成形技術・塗装技術等の取得に向け、日々情報収集に力を注いでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、あらた監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、209億82百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。成形関連事業は、家電外装部品及び自動車部品を中心とした売上構成ですが、国内では景気回復の兆しも見え始めた最中の大震災により通期売上高は前連結会計年度と比べ減少となりました。中国においては、期前半の薄型TV部品売上等もあり前連結会計年度と比べ若干増加いたしました。ポーランドでは秋口以降受注が激減し前連結会計年度と比べ減少しております。

物流産業資材では、医療用廃棄物容器「ミッペール」は景気動向に左右されない需要に支えられ売上を伸ばしております。液晶トレー関連も取引先の設備投資により売上が増加いたしました。他方金型は、家電外装部品及び自動車部品の金型は新製品の受注が伸び悩み売上高は減少しております。売上総利益

当連結会計年度の売上原価は179億59百万円で売上総利益は、30億22百万円（前連結会計年度比9.0%増）、売上総利益率は14.4%（前連結会計年度は12.4%）となりました。当連結会計年度は、売上高が減少しましたが、国内5工場を中心とした生産効率向上及び不良率低減等の原価削減を進めたこと等により売上総利益率は改善しております。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、21億81百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度の11.4%に対し10.4%と減少いたしました。

売上高減少に伴い、間接部門の人員等の配置転換による人件費及び各経費の徹底した削減を図りました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は8億41百万円（前連結会計年度比273.2%増）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度と比べ2億10百万円減少し、1億10百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度と比べ1億3百万円増加し、5億99百万円となりました。その結果、経常利益は3億53百万円（前連結会計年度は50百万円）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は前連結会計年度と比べ1億4百万円減少し、8百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度と比べ24百万円増加し、1億12百万円となりました。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は2億48百万円（前連結会計年度比231.4%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億97百万円となりました。少数株主損失は66百万円（前連結会計年度比8.0%減）となり、その結果、当連結会計年度における当期純利益は17百万円（前連結会計年度は33百万円の損失）となりました。なお、1株当たり当期純利益1.01円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力部門であります家電外装部品は、リーマンショック以後売上高の減少が続いておりますが、数量的には回復基調であります。しかし、最終製品価格の下落が続き当社グループの納入価格の引き下げに繋がっております。今後とも価格下落の可能性があります。

自動車部品につきましては、新規開拓の成果により受注拡大しておりましたが、今回の震災により自動車業界全体が生産調整に入らざるを得ない状況となり、当社グループも操業が落ち込んでおります。また、当社グループの主要原材料であります樹脂素材は、原油価格の上昇に伴い値上げ傾向が続いております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましてはこれらの状況を踏まえて、国内5工場、海外子会社2社の稼働率を高める為受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益改善に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度と比べ2億40百万円減少し、11億73百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益2億48百万円、減価償却費12億42百万円、売上債権の減少額86百万円、仕入債務の減少額7億72百万円等によるものであります。

投資活動により支出したキャッシュフローは、前連結会計年度と比べ1億31百万円減少し、3億32百万円の資金を使用しました。

使用した資金の主なものは、有形固定資産の取得による支出3億28百万円であります。

財務活動によるキャッシュフローでは、前連結会計年度と比べ5億80百万円減少し、3億円の資金を使用しました。

これは主に、長期借入金による収入23億50百万円によるキャッシュ・インと、長期借入金の返済22億96百万円及び社債の償還3億50百万円によるキャッシュ・アウトによるものであります。

以上の結果により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3億2百万円増加し、54億62百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう最大限努力しておりますが、ここ数年来の事業環境の変化を考えると、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境下、当社グループにとっての最重要課題は、国内5工場及び海外2子会社の稼働率向上であります。そのために国内では、自動車部品関連の受注拡大、海外では国内からの営業支援及び技術支援を当社グループ一丸となり進めてまいります。また、販売製品価格の低下への対応につきましては、原価低減、生産性向上であると認識しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産活動の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は5億65百万円であり、セグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

(1)日本成形関連事業	
埼玉工場加工設備	17百万円
三重工場成形設備	14百万円
群馬工場成形設備	11百万円
矢吹工場成形設備	11百万円
福島工場成形設備	11百万円
福島工場加工設備	10百万円
全社金型	354百万円
(2)中国成形関連事業	
生産設備	40百万円
(3)ポーランド成形関連事業	
生産設備	9百万円

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	832	194	454 (23,951)	43	129	1,655	111
埼玉金型製造所 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	金型製造 設備	52	8	埼玉工場 施設内		1	62	6
福島工場 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	352	171	179 (63,084)	154	19	877	207
福島金型製造所 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	金型製造 設備	2	17	福島工場 施設内		2	22	12
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	223	26	337 (45,731)	93	0	681	34
三重工場 (三重県伊賀市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	852	131	773 (49,590)		8	1,765	98
群馬工場 (群馬県太田市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	56	25	282 (12,835)	3	11	380	40

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち当社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				賃貸収入 (百万円)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ユニリビング	相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	不動産関連 事業	不動産建物	360	202 (16,530)		563	279

3 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

## 4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	日本成形関連事業	射出成形設備	34	63
三重工場 (三重県伊賀市)	日本成形関連事業	射出成形設備	50	69

## (2)在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び 装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
天昇塑料 (常州) 有限公司	中国江蘇省 ?陽市	中国 成形関連事業	射出成形 設備		99			84	184	101
天昇ポーランド コーポレー ション 有限公司	ポーランド共 和国ウィソ ミツェ市	ポーランド 成形関連事業	射出成形 設備	1,544	175	82 (69,765)	437	18	2,258	222

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	119,000	17,014,000	11	1,208	11	897

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	36	4		1,158	1,215	
所有株式数(単元)		1,459	24	10,873	13		4,590	16,959	55,000
所有株式数の割合(%)		8.60	0.14	64.11	0.08		27.07	100.00	

(注) 1 自己株式27,813株は「個人その他」欄に27単元及び「単元未満株式の状況」欄に813株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,882	34.57
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,462	20.34
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22	500	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	471	2.77
菊地茂男	東京都目黒区	467	2.74
菊地将孔	東京都目黒区	399	2.34
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	252	1.48
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	250	1.46
菊地幸三	東京都目黒区	239	1.40
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
計		12,142	71.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,932,000	16,932	同上
単元未満株式	普通株式 55,000		同上
発行済株式総数	17,014,000		
総株主の議決権		16,932	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式813株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間 687番地1	27,000		27,000	0.1
計		27,000		27,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年6月29日開催の第85期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 10 当社従業員 218
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	852,000（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。 3. その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。

なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりです。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

新株予約権の取得に関する事項に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得に関する事項は下記のとおりです。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間平成23年5月16日～平成23年5月31日)	1,110,000	110
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,110,000	109
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,981	0
当期間における取得自己株式	400	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	27,813		1,138,213	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案致しまして、無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	518	285	235	160	140
最低(円)	235	201	79	84	80

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	104	97	96	108	105	115
最低(円)	91	88	88	91	96	80

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		安藤 武彦	昭和18年10月4日生	昭和49年5月 昭和51年8月 昭和53年8月 昭和57年8月 平成9年8月 平成10年11月 平成10年12月 平成11年4月 平成15年12月 平成19年11月	三甲株式会社入社 同社取締役合成樹脂事業部名古屋営業所長に就任 同社常務取締役合成樹脂事業部兼東京支店長に就任 同社専務取締役合成樹脂事業部東京支店長に就任 同社取締役副社長合成樹脂事業部事業部長に就任 当社顧問に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 天昇塑料(常州)有限公司董事長に就任、現在に至る 天昇アメリカコーポレーション代表取締役社長に就任、現在に至る	注2	48
常務取締役	成形品事業部長兼 製造本部長 兼海外事業部長	加納 健二	昭和29年1月31日生	昭和51年3月 平成元年8月 平成11年8月 平成14年8月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年5月 平成23年6月	三甲株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社専務執行役員成形品事業部長に就任 当社専務執行役員営業本部長兼品質保証部長に就任 当社専務取締役成形品事業部長兼製造本部長に就任 当社常務取締役成形品事業部長兼製造本部長兼技術本部長に就任 当社常務取締役成形品事業部長兼製造本部長兼海外事業部長に就任、現在に至る	注2	7
取締役	管理本部長	横山 彰	昭和24年11月24日生	昭和47年3月 平成11年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年7月	当社入社 当社経理部長に就任 当社理事経理部長に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役経理部長に就任 当社経理本部長兼経理部長に就任 当社取締役経理本部長に就任 当社取締役管理本部長に就任、現在に至る	注2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	S T S室長	佐藤 勝正	昭和18年11月4日生	昭和38年3月 平成5年6月 平成5年10月 平成7年8月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年5月	当社入社 当社取締役就任 当社機装品事業部長に就任 当社東京営業部長に就任 当社福島営業部長に就任 当社第一営業部長兼海外事業部長に就任 当社第二営業部長兼海外事業部長に就任 当社機構品営業部長兼海外事業部長に就任 当社機構品第一営業部長に就任 当社常務取締役に就任 当社S T S室長に就任 当社取締役S T S室長に就任、現在に至る	注2	30
取締役	技術本部長兼 海外事業部副事業部長	末松 征比古	昭和17年12月8日生	昭和42年4月 昭和60年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年6月	三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 同社ポリマー市場開発センター所長 同社理事研究開発企画管理部長 同社ポリマー事業開発室長 当社社長室長に就任 当社常務取締役に就任 当社常務取締役社長室長兼海外事業部副事業部長に就任 当社常務取締役海外事業部長に就任 当社取締役海外事業部長に就任 当社取締役技術本部長に就任 当社取締役技術本部長兼技術本部第三技術部長兼技術本部開発チーム長兼海外事業部副事業部長に就任、現在に至る	注2	50
取締役	福島工場長	紺野 朝雄	昭和23年3月1日生	昭和45年10月 平成5年10月 平成6年2月 平成11年4月 平成14年7月 平成17年9月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年7月	当社入社 当社生産管理部長 当社相模原工場長 当社金型製造部長 当社海外事業部付部長 当社製造本部三重工場長 当社執行役員 当社製造本部埼玉工場長 当社取締役埼玉工場長に就任 当社取締役福島工場長に就任、現在に至る	注2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	石川 修一	昭和22年9月21日生	昭和46年3月 三甲株式会社入社 昭和59年6月 同社取締役合成樹脂事業部東京営業所長に就任 平成11年6月 同社専務取締役合成樹脂事業部営業本部長に就任 平成13年6月 三甲リース株式会社・五甲商事株式会社取締役副社長に就任 平成15年1月 五甲商事株式会社取締役社長に就任 平成15年9月 当社総括理事経営室長に就任 平成16年2月 当社総括理事経営室長兼営業本部副本部長に就任 平成16年6月 当社取締役副社長に就任 平成16年6月 当社成形品事業部長兼営業本部長に就任 平成18年12月 天昇ポーランドコーポレーション有限会社代表取締役社長に就任 平成21年5月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成22年5月 当社取締役営業本部長に就任、現在に至る	注2	18
取締役	埼玉工場長	能勢 孝	昭和24年6月21日生	昭和43年8月 当社入社 平成3年4月 当社東京事業部管理部次長に就任 平成5年10月 当社営業業務部長に就任 平成6年7月 当社企画業務部長に就任 平成9年2月 当社総務経理部長に就任 平成9年6月 当社取締役に就任 平成9年7月 当社総務人事部長兼購買部長に就任 平成17年6月 当社常務取締役に就任 平成17年7月 当社製造本部長に就任 平成22年5月 当社取締役管理本部長に就任 平成22年7月 当社取締役埼玉工場長に就任、現在に至る	注2	18
取締役	天昇ポーランドコーポレーション有限会社代表取締役社長	小野 哲夫	昭和26年2月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社物流産業資材部長 平成15年10月 当社関西営業部長 平成16年4月 当社営業本部第四営業部長 平成19年7月 当社営業本部関西営業部長 平成19年7月 当社執行役員 平成20年4月 当社製造本部三重工場長に就任 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る 平成21年5月 天昇ポーランドコーポレーション有限会社代表取締役社長に就任、現在に至る	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	天昇メキシコ コーポレー ション社長	半 沢 宏	昭和32年7月21日生	昭和55年4月 株式会社鐵屋本店入社 昭和58年6月 天昇電気工業株式会社入社 平成11年6月 当社営業本部第一営業部課長 平成17年7月 当社営業本部第2営業部長 平成20年7月 当社執行役員営業本部自動車営業部長 平成22年4月 当社執行役員海外事業部付部長 平成22年6月 当社取締役海外事業部付部長に就任、天昇メキシココーポレーション社長に就任、現在に至る	注2	1
常勤監査役		金子昇一	昭和22年5月30日生	昭和46年4月 太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成元年10月 同行戸塚支店長に就任 平成8年4月 同行人事部人材開発室長に就任 平成13年2月 東硝興業株式会社取締役総務部長へ出向 平成14年4月 同行退職 平成18年3月 東硝興業株式会社退職 平成18年4月 株式会社陽栄非常勤顧問に就任、現在に至る 平成18年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注3	11
監査役		竹中博文	昭和23年3月1日生	昭和45年3月 三甲株式会社入社 昭和55年6月 同社経理課長に就任 平成2年6月 同社購買部長に就任 平成10年6月 同社理事購買部長に就任 平成11年6月 当社監査役に就任、現在に至る 平成12年8月 同社取締役購買部長に就任 平成15年8月 同社専務取締役経理部長に就任、現在に至る	注4	
監査役		神田将	昭和38年9月7日生	平成10年10月 司法試験に合格 平成12年10月 弁護士登録、現在に至る 平成12年10月 茅場町総合法律事務所入所 平成17年6月 当社監査役に就任、現在に至る	注4	1
監査役		毛利均	昭和34年3月2日生	昭和56年4月 三甲株式会社入社 平成8年6月 同社開発技術部第3設計部部長 平成9年6月 同社技術本部本部長代理 平成14年6月 同社理事技術本部本部長 平成17年8月 同社取締役 平成20年6月 同社製造本部本部長、現在に至る 平成20年8月 同社常務取締役、現在に至る 平成22年6月 当社監査役に就任、現在に至る	注5	
計						216

- (注) 1 監査役 金子昇一氏、竹中博文氏、神田将氏及び毛利均氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様から信頼・評価される企業」を目指しております。また、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の向上を図ることを目指しておりますが、その実現にはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。そのために、各部門の責任者である取締役がお互いに意見交換し、意思決定を行うことによりお互いの経営責任を明確にし、業務執行を迅速且つ効率的に行うよう努めてまいります。

また、情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示による、経営の透明性を高めてまいります。

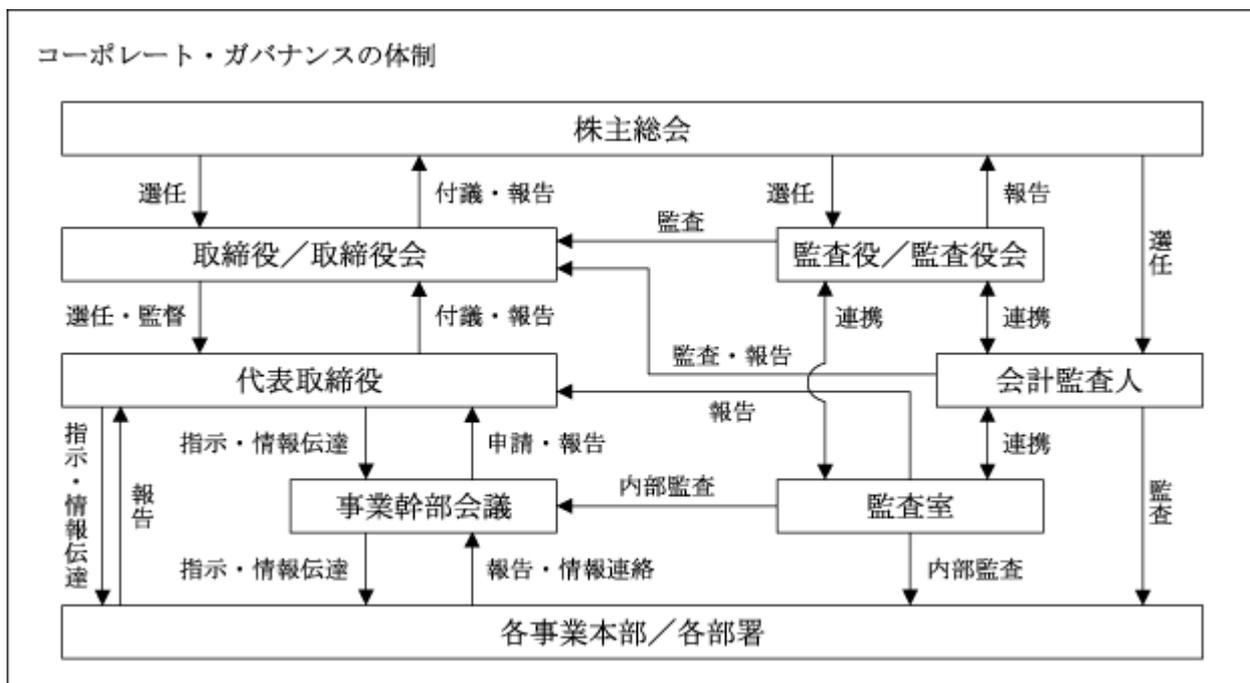
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

当社における、企業統治の体制は、監査役会制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役12名、監査役4名（全員社外監査役）であります。平成23年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役全員改選により取締役10名を選任しております。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

取締役会は、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、必要に応じ随時開催できる体制となっております。取締役及び監査役が出席し、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とすることにより、経営機能の機動化・有効化を図っております。

<監査役>

取締役会及び社内重要会議への出席、決裁書の検閲等を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。監査役4名全員社外監査役であります。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、あらた監査法人と監査契約書を締結しており、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、代表社員公認会計士大野功氏であり、同監査法人は、業務執行社員は公認会計士法上の規制に基づき同法人で策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他15名であります。

(c) 内部統制システム整備状況

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について決議し、これらの実行と充実を図っております。

担当取締役をプロジェクト・リーダーとする、内部統制の評価プロジェクトを設置し、取締役会の定めた財務報告に係る内部統制の整備及び運用についての基本方針に従い、業務プロセス等に係る内部統制の整備・運用及び取締役・従業員への教育を実施しております。

また、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス担当部長又は社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度を設置して運用しております。

これらの内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役に報告しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理責任者として、担当取締役を任命し、リスク管理規程、関連する規程、マニュアルなどの整備見直等、管理体制の整備に努めております。

また、毎月開催の事業幹部会議においてリスクヒアリングを実施し、リスクの早期発見及び適切な対応を図っております。

(e) 内部監査、監査役会及び会計監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室1名および常勤監査役1名と監査役3名（4名全員社外監査役）の監査役会から構成されており、内部監査室は常勤監査役と連携を取りながら全国の工場を中心に監査を行っております。常勤監査役は取締役会および主要な会議に出席するなど取締役の職務執行状況を監査するとともに、社長との情報交換などを通じて日常から経営陣との意見交換を行っております。監査役会は監査役全員をもって組織され、年に4回以上開催しております。経営機構として委員会等設置会社への移行につきましては、当社におきましても検討いたしておりますが、従来通りの経営機構の下で当社業務に精通した取締役が取締役会等の審議により迅速かつ的確な経営判断を行い、効率的な経営を行うことを可能とするものと考えております。

監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、年度計画の遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。

同様に、監査法人と内部監査室との相互連携についても定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

会計監査人として、あらた監査法人を選任しております。当社監査を執行した業務執行社員（指定社員）は、代表社員公認会計士大野功氏であり、会計監査業務に係る補助者は18名であります。当社に係る継続監査年数は大野功氏が5年であります。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、直接の利害関係を有する事項はありません。

常勤監査役は、会計監査人と代表取締役との監査計画に係る打合せに同席し、監査役会の監査の計画および監査結果について会計監査人と打合せ、会計監査人の監査結果の報告は代表取締役とともに受けて、意見および情報の交換を行い相互の連携を強めております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82	82				12
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	8	8				3

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役12名、監査役4名であります。  
 2. 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。  
 3. 取締役の支給金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 4. 当社は、平成18年6月29日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。  
 5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第80期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬額につきましては、取締役会において決議しております。  
 6. 監査役の報酬限度額は、昭和57年5月17日開催の第55期定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬額につきましては、監査役会において決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役筒井克晃氏は、三井物産株式会社機能化学品本部先端材料事業部長として永年にわたり化学品販売に携わっており、また、化学品業界における豊富な経験、実績、幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。同社は当社の第2位の株主かつ取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。なお、同氏は平成23年5月13日付で辞任により退任いたしております。

社外監査役金子昇一氏は、金融機関における永年の実務経験金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

竹中博文氏は、当社のその他の関係会社の三甲株式会社の専務取締役及び三甲不動産株式会社取締役を兼務しております。同氏は永年にわたり経理実務常務に携わり、財務及び会計に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任いたしております。

三甲株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

神田将氏は、弁護士の資格を有しており法務実務において幅広い見識を有していることから社外監査役に選任いたしております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

毛利均氏は、三甲株式会社常務取締役であります。同社において成形技術業務に永年にわたり携わり、技術面を中心とした幅広い見識を有していることから社外監査役に選任いたしております。

三甲株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、年度計画の遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。

同様に、監査法人と内部監査室との相互連携についても定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

社外監査役 金子昇一氏

取締役会は13回開催中全て出席し、監査役会は4回開催中全て出席しております。

社外監査役 竹中博文氏

取締役会は13回開催中3回出席し、監査役会は4回開催中2回出席しております。

社外監査役 神田将氏

取締役会は13回開催中11回出席し、監査役会は4回開催中全て出席しております。

社外監査役 毛利均氏

取締役会は10回開催中9回出席し、監査役会は2回開催中全て出席しております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役金子昇一氏は、経営全般にわたり意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役竹中博文氏は、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役神田将氏は、主に法律の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役毛利均氏は、主に成形技術全般の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 内部統制の評価プロジェクトを中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するため、内部監査室に対し適時進捗状況を報告しております。
- (c) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策として情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びP Cのセキュリティシステムの導入等の対策を実施しております。
- (d) 法令、企業倫理等に違反した行為などに対しての、内部通報制度の啓蒙を行っております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

株式保有の状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 406百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ株式会社	68,200	79	企業間取引関係の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,000	61	企業間取引関係の強化
トヨタ自動車株式会社	8,000	29	企業間取引関係の強化
小田急電鉄株式会社	30,000	23	株式の安定化
三井化学株式会社	81,000	22	企業間取引関係の強化
東京電力株式会社	8,800	21	株式の安定化
東京急行電鉄株式会社	30,000	11	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	11	企業間取引関係の強化
旭化成株式会社	20,000	10	企業間取引関係の強化
株式会社十六銀行	20,000	7	企業間取引関係の強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ株式会社	68,200	56	企業間取引関係の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,000	51	企業間取引関係の強化
トヨタ自動車株式会社	8,000	26	企業間取引関係の強化
三井化学株式会社	81,000	23	企業間取引関係の強化
小田急電鉄株式会社	30,000	21	株式の安定化
旭化成株式会社	20,000	11	企業間取引関係の強化
東京急行電鉄株式会社	30,000	10	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	9	企業間取引関係の強化
株式会社十六銀行	20,000	5	企業間取引関係の強化
東京電力株式会社	8,800	4	株式の安定化
株式会社デイ・シイ	14,300	3	企業間取引関係の強化
サッポロホールディングス株式会社	10,300	3	株式の安定化
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,500	2	株式の安定化
富士重工業株式会社	3,967.312	2	企業間取引関係の強化
沖電気工業株式会社	9,000	0	企業間取引関係の強化
京セラ株式会社	22	0	株式の安定化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	39	
連結子会社				
計	50	1	39	

### 【その他重要な報酬の内容】

#### 前連結会計年度

当社連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Sp. z o.o.に対して監査報酬として、15百万円支払っております。

連結子会社である天昇塑料（常州）有限公司は、常州市新華端連合会計事務所、上海邁伊茲詢有限公司に対して監査報酬として、2百万円支払っております。

#### 当連結会計年度

当社連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Sp. z o.o.に対して監査報酬として、9百万円支払っております。

連結子会社である天昇塑料（常州）有限公司は、常州市新華端連合会計事務所、上海邁伊茲詢有限公司に対して監査報酬として、3百万円支払っております。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準に関するアドバイザー・サービス業務に対するものであります。

#### 当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはあらた監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加をしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,169	5,472
受取手形	464	677
売掛金	3,238	2,903
製品	283	251
原材料	484	424
仕掛品	152	91
未収入金	23	13
未収消費税等	9	-
繰延税金資産	79	56
その他	128	128
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	10,025	10,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,778	7,502
減価償却累計額	3,062	3,328
建物（純額）	2 4,716	2 4,174
構築物	571	572
減価償却累計額	433	454
構築物（純額）	137	117
機械及び装置	5,988	5,883
減価償却累計額	4 4,895	4 5,040
機械及び装置（純額）	2 1,092	2 842
車両運搬具	23	15
減価償却累計額	5	6
車両運搬具（純額）	18	8
工具、器具及び備品	3,331	3,612
減価償却累計額	2,860	3,058
工具、器具及び備品（純額）	471	553
土地	2 2,404	2 2,390
リース資産	1,793	1,625
減価償却累計額	685	892
リース資産（純額）	1,108	732
建設仮勘定	-	11
有形固定資産合計	9,948	8,831
無形固定資産		
ソフトウェア	49	28
その他	7	7
無形固定資産合計	56	35

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,211	949
破産更生債権等	15	9
長期前払費用	77	44
繰延税金資産	27	65
その他	56	63
貸倒引当金	32	29
投資その他の資産合計	1,357	1,104
<b>固定資産合計</b>	<b>11,362</b>	<b>9,970</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,387</b>	<b>19,988</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,712	3,630
買掛金	2,449	1,651
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	2,162	2,447
1年内償還予定の社債	350	250
リース債務	373	331
未払金	52	142
未払費用	352	275
未払法人税等	85	282
未払消費税等	-	74
前受金	30	61
預り金	118	115
賞与引当金	1	5
売上値引引当金	16	19
災害損失引当金	-	34
設備関係支払手形	45	139
その他	24	7
流動負債合計	10,576	10,270
<b>固定負債</b>		
社債	275	25
長期借入金	5,623	5,171
リース債務	919	526
長期預り保証金	619	584
資産除去債務	-	41
その他	132	136
固定負債合計	7,569	6,485
<b>負債合計</b>	<b>18,145</b>	<b>16,755</b>

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,193	1,210
自己株式	5	6
株主資本合計	3,293	3,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	8
為替換算調整勘定	231	439
その他の包括利益累計額合計	191	431
少数株主持分	138	354
純資産合計	3,241	3,233
負債純資産合計	21,387	19,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	22,347	20,982
売上原価	1, 3 19,575	1, 3 17,959
売上総利益	2,772	3,022
販売費及び一般管理費	2, 3 2,546	2, 3 2,181
営業利益	225	841
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	21
為替差益	37	-
持分法による投資利益	20	-
スクラップ売却益	20	17
その他	233	71
営業外収益合計	320	110
営業外費用		
支払利息	311	250
為替差損	-	139
売上割引	26	25
持分法による投資損失	-	157
その他	157	26
営業外費用合計	495	599
経常利益	50	353
特別利益		
前期損益修正益	6	-
貸倒引当金戻入額	5	7
固定資産売却益	4 1	4 0
投資有価証券売却益	-	0
保険解約返戻金	98	-
償却債権取立益	1	-
特別利益合計	112	8
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28
前期損益修正損	-	5 19
固定資産売却損	6 1	6 1
固定資産除却損	7 3	7 5
減損損失	9 54	-
投資有価証券売却損	10 26	10 1
投資有価証券評価損	-	13
貸倒損失	8 2	8 7
災害損失	-	11 36
特別損失合計	88	112

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	74	248
法人税、住民税及び事業税	68	307
法人税等調整額	112	9
法人税等合計	180	297
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	49
少数株主損失( )	72	66
当期純利益又は当期純損失( )	33	17

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	31
為替換算調整勘定	-	232
持分法適用会社に対する持分相当額	-	49
その他の包括利益合計	-	2 313
包括利益	-	1 362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	222
少数株主に係る包括利益	-	139

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,208	1,208
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897	897
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,226	1,193
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	33	17
当期変動額合計	33	17
当期末残高	1,193	1,210
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	6
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,327	3,293
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	33	17
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	33	16
当期末残高	3,293	3,310

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	31
当期変動額合計	17	31
当期末残高	40	8
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	209	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	208
当期変動額合計	21	208
当期末残高	231	439
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	187	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	240
当期変動額合計	3	240
当期末残高	191	431
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	183	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	215
当期変動額合計	44	215
当期末残高	138	354
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,323	3,241
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	33	17
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	24
当期変動額合計	82	7
当期末残高	3,241	3,233

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	74	248
減価償却費	1,545	1,242
減損損失	54	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28
賞与引当金の増減額（ は減少）	153	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	10
売上値引引当金の増減額（ は減少）	16	2
受取利息及び受取配当金	9	21
支払利息	311	250
為替差損益（ は益）	105	77
持分法による投資損益（ は益）	20	157
有形固定資産売却損益（ は益）	0	1
有形固定資産除却損	3	5
投資有価証券売却損益（ は益）	26	0
投資有価証券評価損益（ は益）	-	13
有価証券売却損益（ は益）	-	0
償却債権取立益	1	-
災害損失	-	36
前期損益修正損益（ は益）	6	19
売上債権の増減額（ は増加）	193	86
たな卸資産の増減額（ は増加）	161	116
仕入債務の増減額（ は減少）	669	772
未収入金の増減額（ は増加）	63	3
未収消費税等の増減額（ は増加）	253	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	5	23
その他	185	26
小計	1,544	1,479
利息及び配当金の受取額	9	21
利息の支払額	342	274
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	95	46
保険返戻金	98	-
その他	8	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413	1,173

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5	-
有形固定資産の取得による支出	556	328
有形固定資産の売却による収入	25	12
無形固定資産の取得による支出	14	4
投資有価証券の取得による支出	0	487
投資有価証券の売却による収入	73	58
投資有価証券の償還による収入	-	424
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	1	1
その他	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	463	332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,700	2,350
長期借入金の返済による支出	1,881	2,296
社債の償還による支出	350	350
リース債務の返済による支出	348	359
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	880	300
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	238
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98	302
現金及び現金同等物の期首残高	5,061	5,159
現金及び現金同等物の期末残高	5,159	5,462

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天昇塑料(常州)有限公司 天昇ポーランドコーポレーション 有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 天昇アメリカコーポレーション 天昇メキシココーポレーション (2) 持分法を適用した上記2社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。	同左  同左  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の天昇ポーランドコーポレーション有限公司・天昇塑料(常州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。	有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブの評価基準及び評価方法 同左

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品・仕掛品 総平均法 b 原材料 移動平均法 (在外子会社) 移動平均法による低価法により評価しております。 有形固定資産（リース資産を除く） (当社) 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～40年 機械及び装置 4年～10年 (在外子会社) 定額法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 ア．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 イ．セールアンドリースバック取引に係るリース資産 耐用年数はリース物件の経済的耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  a 製品・仕掛品 同左 b 原材料 同左 (在外子会社) 同左  有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (在外子会社) 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 ア．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  イ．セールアンドリースバック取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>売上値引引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等のため、その見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方法によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41百万円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 521 百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 314 百万円</p>																																																												
<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>535 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>882</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,866</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,093</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>935 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,633</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,757</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,911</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの短期借入金500百万円及び長期借入金2,593百万円が二重に含まれております。</p>	建 物	535 百万円	土 地	346	計	882	短期借入金	500 百万円	1年内返済予定の長期借入金	727	長期借入金	1,866	計	3,093	建 物	935 百万円	機械及び装置	0	土 地	697	計	1,633	短期借入金	500 百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,653	長期借入金	3,757	計	5,911	<p>2 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>499 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,906</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>876 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,574</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,918</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,854</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,272</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの短期借入金500百万円及び長期借入金2,406百万円が二重に含まれております。</p>	建 物	499 百万円	土 地	346	計	846	短期借入金	500 百万円	1年内返済予定の長期借入金	847	長期借入金	1,558	計	2,906	建 物	876 百万円	機械及び装置	0	土 地	697	計	1,574	短期借入金	500 百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,918	長期借入金	3,854	計	6,272
建 物	535 百万円																																																												
土 地	346																																																												
計	882																																																												
短期借入金	500 百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	727																																																												
長期借入金	1,866																																																												
計	3,093																																																												
建 物	935 百万円																																																												
機械及び装置	0																																																												
土 地	697																																																												
計	1,633																																																												
短期借入金	500 百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,653																																																												
長期借入金	3,757																																																												
計	5,911																																																												
建 物	499 百万円																																																												
土 地	346																																																												
計	846																																																												
短期借入金	500 百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	847																																																												
長期借入金	1,558																																																												
計	2,906																																																												
建 物	876 百万円																																																												
機械及び装置	0																																																												
土 地	697																																																												
計	1,574																																																												
短期借入金	500 百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,918																																																												
長期借入金	3,854																																																												
計	6,272																																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買予約</p> <p>平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成22年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は54百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務</p> <p>持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額1,866百万円に対し当社が債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買予約</p> <p>平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成23年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は31百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務</p> <p>持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額1,242百万円に対し当社が債務保証を行っております。</p>																																																												
<p>4 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>4 同左</p>																																																												

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32 百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28 百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 835 百万円 給料手当・賞与 824	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 809 百万円 給料手当・賞与 627
3 一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 0 百万円 売上原価 0 計 1	3 一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1 百万円 売上原価 0 計 1
4 固定資産の売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置 0 百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 計 1	4 固定資産の売却益は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0 百万円
	5 前期損益修正損は、次のとおりであります。 過年度売上高の修正 8 百万円 過年度仕入高の修正 3 過年度分税額の修正 7 計 19
6 固定資産の売却損は、次のとおりであります。 機械及び装置 1 百万円	6 固定資産の売却損は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1 百万円 機械及び装置 0 計 1
7 固定資産の除却損は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1 百万円 機械及び装置 1 建物 0 車両運搬具 0 計 3	7 固定資産の除却損は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3 百万円 機械及び装置 1 建物 0 計 5
8 貸倒損失は、次のとおりであります。 天昇塑料(常州)有限公司 の売掛債権に係る貸倒損失 2 百万円	8 貸倒損失は、次のとおりであります。 天昇塑料(常州)有限公司 の売掛債権に係る貸倒損失 7 百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>9 減損損失は、次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">成形関連 事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>天昇ポーランド コーポレーション 有限会社 ポーランド共和国 ウソミツェ市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>天昇ポーランドコーポレーション有限会社に係るのれんについて、株式取得時に当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失（54百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	その他	成形関連 事業	のれん	天昇ポーランド コーポレーション 有限会社 ポーランド共和国 ウソミツェ市		9
用途	種類	場所	その他						
成形関連 事業	のれん	天昇ポーランド コーポレーション 有限会社 ポーランド共和国 ウソミツェ市							
<p>10 投資有価証券売却損は、次のとおりであります。 上海夏普摸具工業控制系统 有限公司株式の売却損 26 百万円</p>	<p>10 投資有価証券売却損は、次のとおりであります。 その他有価証券（株式） の売却損 1 百万円</p>								
11	<p>11 災害損失は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産修繕費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、災害損失引当金繰入額は34百万円であり ます。</p>	たな卸資産廃棄損	4 百万円	固定資産修繕費	30	その他	1	計	36
たな卸資産廃棄損	4 百万円								
固定資産修繕費	30								
その他	1								
計	36								

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	37 百万円
少数株主に係る包括利益	99
計	136

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17 百万円
為替換算調整勘定	53
持分法適用会社に対する持分相当額	5
計	30

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,014,000			17,014,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,671	1,161		25,832

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,161株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	117,000		117,000		
	平成15年新株予約権	普通株式	142,000		1,000	141,000	
合計			259,000		118,000	141,000	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

権利行使期間終了による減少 117,000株

退職者の権利喪失による減少 1,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,014,000			17,014,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,832	1,981		27,813

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,981株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	141,000		141,000		
合計			141,000		141,000		

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

権利行使期間終了による減少 141,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(期末)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,169 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,159</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,169 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	5,159	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(期末)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,462</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,472 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	5,462
現金及び預金	5,169 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10												
現金及び現金同等物	5,159												
現金及び預金	5,472 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10												
現金及び現金同等物	5,462												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ256百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ16百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額  (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>  支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	591	382	208	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			87 百万円	1年超			132	計			219	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			94 百万円	減価償却費相当額			85	支払利息相当額			7	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額  (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>  支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	563	439	124	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			75 百万円	1年超			57	計			132	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			92 百万円	減価償却費相当額			84	支払利息相当額			5	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			同左	・利息相当額の算定方法			同左
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																						
機械及び 装置	591	382	208																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																									
1年以内			87 百万円																																																																																																						
1年超			132																																																																																																						
計			219																																																																																																						
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																									
支払リース料			94 百万円																																																																																																						
減価償却費相当額			85																																																																																																						
支払利息相当額			7																																																																																																						
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																									
・減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																						
・利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																						
機械及び 装置	563	439	124																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																									
1年以内			75 百万円																																																																																																						
1年超			57																																																																																																						
計			132																																																																																																						
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																									
支払リース料			92 百万円																																																																																																						
減価償却費相当額			84																																																																																																						
支払利息相当額			5																																																																																																						
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																									
・減価償却費相当額の算定方法			同左																																																																																																						
・利息相当額の算定方法			同左																																																																																																						
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産   主として、成形事業における生産設備（機械及び 装置）及び金型設備（工具、器具及び備品）であり ます。 (2) リース資産の減価償却の方法   リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産   同左 (2) リース資産の減価償却の方法   同左</p>																																																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,169	5,169	
(2) 受取手形及び売掛金	3,703	3,703	
貸倒引当金	8		
	3,694	3,694	
(3) 投資有価証券	328	328	
資産計	9,192	9,192	
(1) 支払手形及び買掛金	6,162	6,162	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 長期借入金	7,785	7,618	167
(4) 社債	625	616	8
(5) リース債務	1,292	1,299	6
負債計	16,665	16,496	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額から貸倒引当

金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	883

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	739			
受取手形及び売掛金	3,703			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	24		10	
合計	4,466		10	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,472	5,472	
(2) 受取手形及び売掛金	3,580	3,580	
貸倒引当金	1		
	3,579	3,579	
(3) 投資有価証券	273	273	
資産計	9,325	9,325	
(1) 支払手形及び買掛金	5,282	5,282	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 長期借入金	7,619	7,624	5
(4) 社債	275	274	0
(5) リース債務	858	867	9
負債計	14,834	14,848	13
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	676

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	836			
受取手形及び売掛金	3,580			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	20		10	
その他有価証券(単位型投資信託)		10		
合計	4,438	10	10	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」「借入金等明細表」を参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	239	176	62
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	239	176	62
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	54	67	12
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	54	67	12
合計		293	243	50

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 債券	10	10	0
	(3) その他			
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 債券	20	20	
	(3) その他			
	小計	20	20	
合計		30	30	0

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	182	157	24
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	182	157	24
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	69	19
	(2) 債券			
	(3) その他	10	10	
	小計	59	79	19
合計		242	237	5

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	58	0	1
債券			
その他			
合計	58	0	1

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,565	1,040	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,670	1,120	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当社は平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度(退職一時金制度及び適格年金制度)から確定拠出年金制度に移行しました。
2. 退職給付費用に関する事項  
確定拠出年金掛金 64百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当社は平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度(退職一時金制度及び適格年金制度)から確定拠出年金制度に移行しました。
2. 退職給付費用に関する事項  
確定拠出年金掛金 62百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 管理職(主事以上)102名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはその限りでない。 2. 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3. その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	平成16年6月24日 ~平成22年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日 ~平成22年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	142,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	1,000
未行使残(株)	141,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	422
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 管理職（主事以上）102名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年 6月24日
権利確定条件	1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員 の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他 正当な理由のある場合にはその限りでない。 2．新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3．その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	平成16年 6月24日 ～平成22年 7月31日
権利行使期間	平成17年 8月 1日 ～平成22年 7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 6月27日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	141,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	141,000
未行使残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 6月27日
権利行使価格（円）	422
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 19百万円	たな卸資産 14百万円
未払事業税 4	未払事業税 22
売上値引引当金 6	売上値引引当金 7
投資有価証券 593	投資有価証券 598
固定資産評価損 286	固定資産評価損 295
減価償却費 97	減価償却費 142
役員退職慰労引当金 21	役員退職慰労引当金 21
貸倒引当金 3	貸倒引当金 2
その他 185	その他有価証券評価差額金 3
繰延税金資産小計 1,218	海外子会社法人税免税額 290
評価性引当額 1,102	その他 210
繰延税金資産合計 116	繰延税金資産小計 1,609
繰延税金負債	評価性引当額 1,487
その他有価証券評価差額金 9	繰延税金資産合計 121
繰延税金負債合計 9	繰延税金資産純額 121
繰延税金資産純額 106	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 111.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9
住民税均等割 15.8	住民税均等割 4.4
評価性引当金の増減額 10.7	評価性引当金の増減額 169.5
外国税額控除 19.0	外国税額控除 2.6
持分法による投資利益 11.3	持分法による投資利益 25.8
海外子会社の適用税率差異 76.1	海外子会社の適用税率差異 17.9
連結修正による影響 12.5	連結修正による影響 2.7
のれんの減損損失 29.5	海外子会社法人税免税額 140.2
その他 0.1	その他 2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 241.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 119.8%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

日本成形関連事業の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及びPCBを含む電気機器の処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物は、使用見込期間を取得から13～43年と見積り、割引率は1.7～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCBを含む電気機器は、調査機関からの処分費用見積により計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	41

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億18百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
677	32	644	3,165

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 主な変動  
 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却によるものであります。  
 3 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億21百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
644	31	613	3,079

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 主な変動  
 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却によるものであります。  
 3 時価の算定方法  
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,046	300	22,347		22,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,046	300	22,347		22,347
営業費用	22,039	82	22,121		22,121
営業利益	6	218	225		225
資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出					
資産	20,741	645	21,387		21,387
減価償却費	1,512	32	1,545		1,545
減損損失	54		54		54
資本的支出	852		852		852

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 成形関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型  
(2) 不動産関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 土地及び建物の賃貸

3 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その

3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,587	711	3,048	22,347		22,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	8	11	91	(91)	
計	18,658	720	3,060	22,439	(91)	22,347
営業費用	18,318	824	3,071	22,215	(93)	22,121
営業利益又は営業損失 ( )	339	104	11	223	1	225
資産	15,952	652	4,136	20,741		20,741

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その

3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,506	509	4,015
連結売上高(百万円)			22,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	2.3	18.0

(注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属するおもな国または地域は以下のとおりです。

欧州・・・ポーランド その他・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に家電外装部品・自動車部品の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料（常州）有限公司、ポーランドを天昇ポーランドコーポレーション有限会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「ポーランド成形関連事業」、「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	18,286	711	3,048	300	22,347		22,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	8	11		91	91	
計	18,357	720	3,060	300	22,439	91	22,347
セグメント利益又は損失( )	122	103	11	218	225		225
セグメント資産	17,668	652	4,136	645	23,103	1,716	21,387
その他の項目							
減価償却費	1,018	70	422	32	1,545		1,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	743	9	99		852		852

注) 1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去91百万円であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	合計 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,403	735	2,542	301	20,982		20,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	5	10		70	70	
計	17,459	741	2,552	301	21,053	70	20,982
セグメント利益又は損失( )	608	47	59	221	841		841
セグメント資産	18,109	596	3,268	613	22,588	2,599	19,988
その他の項目							
減価償却費	758	59	391	31	1,241	31	1,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	506	40	9		557		557

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去70百万円であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	20,681	301	20,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
17,728	426	2,796	30	20,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ポーランド	合計
6,395	178	2,257	8,831

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	7,009	日本成形関連事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	480	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 2.0% 間接 - % (被所有) 直接 - % 間接34.7%	商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品の販売	294	売掛金	77
							商品及び材料購入	638	支払手形	333
			買掛金	104						
三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接20.4% 間接 - %	商品及び材料の購入並びに当社製品等の販売	商品及び材料購入	348	支払手形	166	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 当社の法人主要株主(三甲不動産株式会社)の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国カリフォルニア州	24 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接30.0%	当社製品及び材料等の販売	商品の販売	18	未収入金	12
							商品の購入	0		
							債務の保証	1,866	立替金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 天昇アメリカコーポレーションの借入金及びリース契約に対して債務保証を行っております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接20.4%	商品及び材料の購入	製品の販売	177	売掛金	46
							材料の購入	118	買掛金	44

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)						
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	480	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 2.0% 間接 - % (被所有) 直接 - % 間接34.7%	三甲(株)の商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売  役員の兼任	合成樹脂成形品及び金型並びに商品・材料の販売	466	売掛金	85						
							未収入金		1							
							商品及び材料購入	489	前払費用	0						
							支払手形		250							
							金型の賃借料		13	買掛金	40					
							未払費用	8								
							不動産賃貸収入	10	前受金	6						
							三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接20.4% 間接 - %	商品及び材料の購入並びに当社製品等の販売	商品及び材料購入	17	支払手形	5
															買掛金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 商品及び材料の仕入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 合成樹脂成形品並びに材料の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 当社の法人主要株主(三甲不動産株式会社)の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国カリフォルニア州	24 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接30.0%	商品及び材料等の販売 技術支援契約の締結 債務保証 役員の兼任	商品の販売	6	売掛金	0
							技術支援の収入	16		
							債務保証	1,242	未収入金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 商品及び材料の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 技術支援の収入については、契約に基づいた金額により算出しております。
- 4 天昇アメリカコーポレーションの借入金及びリース契約に対して債務保証を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の子会社を含む)	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接20.4%	製品の販売及び材料の購入	製品の販売	173	売掛金	6
							材料の購入	531	買掛金	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 2 製品の販売及び材料の購入については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は天昇アメリカコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	376	百万円
固定資産合計	2,149	
流動負債合計	507	
固定負債合計	968	
純資産合計	1,049	
売上高	852	
税引前当期純損失	481	
当期純損失	525	

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	182円62銭	169円51銭
1株当たり当期純利益金額(純損失)	1円99銭	1円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当 り当期純損失のため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額(純損失)の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (純損失)(百万円)	33	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	33	17
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,988	16,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権141個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限公司(決算日は12月31日)は、平成22年1月14日開催の取締役会において、株主割当の方法による新株式の発行を決議し、平成22年2月24日に払込が完了いたしました。

当該株主割当増資の総額は30,000千PLN(ポーランドズロチ)、当社の引受額は19,094千PLN(ポーランドズロチ)、三井物産株式会社の引受額は10,906千PLN(ポーランドズロチ)で、増資の目的は天昇ポーランドコーポレーション有限公司の自己資本の増強であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自社株式取得について

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり取得致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

1,110,000株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.53%)

(3) 株式の取得価額の総額

109百万円

(4) 取得日

平成23年5月20日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

ストックオプションとしての新株予約権の発行について

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対するストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において具体的な発行内容を決定いたしました。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
天昇電気工業株式会社	第二回無担保社債	平成17.7.29	325	175 (150)	0.76	無担保社債	平成24.7.31
天昇電気工業株式会社	第三回無担保社債	平成18.6.30	300	100 (100)	1.36	無担保社債	平成23.6.30
	合計		625	275 (250)			

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
第二回無担保社債	150	25			
第三回無担保社債	100				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	800	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,162	2,447	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	373	331	5.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,623	5,171	2.1	平成24年4月～平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	919	526	5.8	平成24年4月～平成28年3月
合計	9,878	9,277		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,373	1,545	996	256
リース債務	286	122	63	54

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	5,169	5,634	5,566	4,611
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (百万円)	138	110	100	176
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	116	17	41	74
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	6.86	1.02	2.46	4.38

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,836	4,776
受取手形	464	677
売掛金	2,906 <sup>2</sup>	2,574 <sup>2</sup>
製品	180	167
原材料	288	304
仕掛品	131	81
未収入金	69 <sup>2</sup>	43 <sup>2</sup>
前払費用	49	46
未収消費税等	9	-
繰延税金資産	29	14
関係会社短期貸付金	30	64
その他	36 <sup>2</sup>	28 <sup>2</sup>
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	8,029	8,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,659	5,693
減価償却累計額	2,860	3,063
建物(純額)	2,799 <sup>1</sup>	2,629 <sup>1</sup>
構築物	571	572
減価償却累計額	433	454
構築物(純額)	137	117
機械及び装置	5,389	5,353
減価償却累計額	4,667	4,777
機械及び装置(純額)	721 <sup>1</sup>	576 <sup>1</sup>
車両運搬具	6	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	4	0
工具、器具及び備品	3,098	3,386
減価償却累計額	2,739	2,917
工具、器具及び備品(純額)	358	468
土地	2,307 <sup>1</sup>	2,307 <sup>1</sup>
リース資産	537	553
減価償却累計額	193	258
リース資産(純額)	343	295
有形固定資産合計	6,673	6,395
無形固定資産		
ソフトウェア	35	22
その他	7	7
無形固定資産合計	42	29

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	502	447
関係会社株式	2,458	2,490
関係会社長期貸付金	517	476
破産更生債権等	15	9
長期前払費用	21	7
繰延税金資産	27	65
その他	56	53
貸倒引当金	32	29
投資その他の資産合計	3,567	3,520
<b>固定資産合計</b>	<b>10,283</b>	<b>9,945</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,313</b>	<b>18,723</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 3,712	2 3,630
買掛金	2 1,453	2 1,288
短期借入金	1 800	1 800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,909	1 2,213
1年内償還予定の社債	350	250
リース債務	110	99
未払金	43	132
未払費用	2 290	2 224
未払法人税等	20	278
未払消費税等	-	45
前受金	2 30	2 58
預り金	114	110
売上値引引当金	16	19
災害損失引当金	-	34
設備関係支払手形	45	139
その他	8	7
流動負債合計	8,906	9,333
<b>固定負債</b>		
社債	275	25
長期借入金	1 4,398	1 4,373
リース債務	335	251
長期預り保証金	619	584
資産除去債務	-	41
その他	131	136
固定負債合計	5,759	5,411
<b>負債合計</b>	<b>14,666</b>	<b>14,745</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
資本剰余金合計	897	897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,506	1,869
利益剰余金合計	1,506	1,869
自己株式	5	6
株主資本合計	3,607	3,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	8
評価・換算差額等合計	40	8
純資産合計	3,647	3,978
負債純資産合計	18,313	18,723

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	16,927	16,588
商品売上高	1,429	870
賃貸収入	300	301
<b>売上高合計</b>	<b>18,658</b>	<b>17,760</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	204	180
当期製品製造原価	4 15,113	4 14,410
<b>合計</b>	<b>15,318</b>	<b>14,590</b>
製品期末たな卸高	180	167
他勘定振替高	2 126	2 63
製品売上原価	1 15,011	1 14,358
商品売上原価	1,187	698
賃貸原価	71	69
<b>売上原価合計</b>	<b>16,270</b>	<b>15,126</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,387</b>	<b>2,633</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3, 4 2,048</b>	<b>3, 4 1,803</b>
<b>営業利益</b>	<b>339</b>	<b>830</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 34	5 22
受取配当金	5	10
為替差益	13	-
スクラップ売却益	20	17
その他	63	56
<b>営業外収益合計</b>	<b>137</b>	<b>106</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	151	146
社債利息	11	6
為替差損	-	20
売上割引	6 26	6 25
その他	-	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>188</b>	<b>198</b>
<b>経常利益</b>	<b>288</b>	<b>737</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	5	4
投資有価証券売却益	-	0
保険解約返戻金	98	-
償却債権取立益	1	-
<b>特別利益合計</b>	<b>104</b>	<b>5</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28
前期損益修正損	-	7 11
固定資産売却損	8 1	8 0
固定資産除却損	9 3	9 5
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	13
関係会社株式売却損	10 26	-
災害損失	-	11 36
特別損失合計	31	96
税引前当期純利益	361	646
法人税、住民税及び事業税	57	294
法人税等調整額	108	9
法人税等合計	165	284
当期純利益	195	362

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,669	50.9	7,701	53.7
労務費		2,938	19.5	2,577	17.9
経費		4,454	29.6	4,080	28.4
当期総製造費用		15,062	100.0	14,359	100.0
期首仕掛品たな卸高		182		131	
合計		15,245		14,491	
期末仕掛品たな卸高		131		81	
当期製品製造原価		15,113		14,410	

## 脚注

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 当期経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注加工費 2,231百万円</p> <p>減価償却費 970</p> <p>動力光熱用水費 522</p>	<p>1 当期経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注加工費 2,276百万円</p> <p>減価償却費 720</p> <p>動力光熱用水費 497</p>
<p>注1 原価計算の方法</p> <p>金型は、個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>その他は、標準又は実際原価計算による総合原価計算制度を採用しております。</p>	<p>注1 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,208	1,208
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897	897
<b>利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,311	1,506
当期変動額		
当期純利益	195	362
当期変動額合計	195	362
当期末残高	1,506	1,869
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	6
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,411	3,607
当期変動額		
当期純利益	195	362
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	195	362
当期末残高	3,607	3,969

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	31
当期変動額合計	17	31
当期末残高	40	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	31
当期変動額合計	17	31
当期末残高	40	8
純資産合計		
前期末残高	3,434	3,647
当期変動額		
当期純利益	195	362
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	31
当期変動額合計	213	330
当期末残高	3,647	3,978

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブは、時価法によっており ます。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に による簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に による簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。ただ し、建物(建物附属設備は除く) については定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 7年~40年 機械及び装置 4年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 セールアンドリースバック取引に係るリース資産 耐用年数はリース物件の経済的耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  セールアンドリースバック取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当会計年度の残高はゼロとなっております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等のため、その見込額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は29百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41百万円であります。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>    1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>    2 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>    3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>    機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>    1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>    2 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>    3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">5,911</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの短期借入金500百万円及び長期借入金2,593百万円が二重に含まれております。</p>	担保提供資産		建物	535百万円	土地	346	計	882	同上に対応する債務		1 短期借入金	500百万円	2 1年以内返済予定の長期借入金	727	3 長期借入金	1,866	計	3,093	工場財団抵当		建物	935百万円	機械及び装置	0	土地	697	計	1,633	同上に対応する債務		1 短期借入金	500百万円	2 1年以内返済予定の長期借入金	1,653	3 長期借入金	3,757	計	5,911	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>    1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>    2 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>    3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>    機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同上に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>    1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>    2 1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td>    3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,854</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">6,272</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの短期借入金500百万円及び長期借入金2,406百万円が二重に含まれております。</p>	担保提供資産		建物	499百万円	土地	346	計	846	同上に対応する債務		1 短期借入金	500百万円	2 1年以内返済予定の長期借入金	847	3 長期借入金	1,558	計	2,906	工場財団抵当		建物	876百万円	機械及び装置	0	土地	697	計	1,574	同上に対応する債務		1 短期借入金	500百万円	2 1年以内返済予定の長期借入金	1,918	3 長期借入金	3,854	計	6,272
担保提供資産																																																																													
建物	535百万円																																																																												
土地	346																																																																												
計	882																																																																												
同上に対応する債務																																																																													
1 短期借入金	500百万円																																																																												
2 1年以内返済予定の長期借入金	727																																																																												
3 長期借入金	1,866																																																																												
計	3,093																																																																												
工場財団抵当																																																																													
建物	935百万円																																																																												
機械及び装置	0																																																																												
土地	697																																																																												
計	1,633																																																																												
同上に対応する債務																																																																													
1 短期借入金	500百万円																																																																												
2 1年以内返済予定の長期借入金	1,653																																																																												
3 長期借入金	3,757																																																																												
計	5,911																																																																												
担保提供資産																																																																													
建物	499百万円																																																																												
土地	346																																																																												
計	846																																																																												
同上に対応する債務																																																																													
1 短期借入金	500百万円																																																																												
2 1年以内返済予定の長期借入金	847																																																																												
3 長期借入金	1,558																																																																												
計	2,906																																																																												
工場財団抵当																																																																													
建物	876百万円																																																																												
機械及び装置	0																																																																												
土地	697																																																																												
計	1,574																																																																												
同上に対応する債務																																																																													
1 短期借入金	500百万円																																																																												
2 1年以内返済予定の長期借入金	1,918																																																																												
3 長期借入金	3,854																																																																												
計	6,272																																																																												
<p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものが各科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>    未収入金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>    支払手形</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>    買掛金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>    未払費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>    前受金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	売掛金	77百万円	未収入金	62	その他	0	支払手形	499	買掛金	142	未払費用	10	前受金	1	<p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものが各科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>    売掛金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>    未収入金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>    支払手形</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>    買掛金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>    未払費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>    前受金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	売掛金	113百万円	未収入金	39	その他	1	支払手形	256	買掛金	44	未払費用	8	前受金	6																																																
売掛金	77百万円																																																																												
未収入金	62																																																																												
その他	0																																																																												
支払手形	499																																																																												
買掛金	142																																																																												
未払費用	10																																																																												
前受金	1																																																																												
売掛金	113百万円																																																																												
未収入金	39																																																																												
その他	1																																																																												
支払手形	256																																																																												
買掛金	44																																																																												
未払費用	8																																																																												
前受金	6																																																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買契約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成22年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は54百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務 当社は、子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社が国際協力銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、オリックス株式会社より借り入れました、総額2,252百万円に対し債務保証を行っております。 また、持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額1,866百万円に対し債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買契約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成23年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は31百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務 当社は、子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社が国際協力銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、オリックス株式会社より借り入れました、総額1,517百万円に対し債務保証を行っております。 また、持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額1,242百万円に対し債務保証を行っております。</p>																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 32百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 28百万円
2 他勘定振替高は次のとおりであります。 たな卸資産評価戻入 3百万円 工具、器具及び備品 122	2 他勘定振替高は次のとおりであります。 たな卸資産評価戻入 6百万円 工具、器具及び備品 70
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 764百万円 給料手当・賞与 611 支払手数料 136 退職給付費用 18 減価償却費 27 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約49.0%であります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 740百万円 給料手当・賞与 504 支払手数料 103 退職給付費用 17 減価償却費 22 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約50.9%であります。
4 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 0百万円 当期製品製造原価 0 計 1	4 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1百万円 当期製品製造原価 0 計 1
5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 32百万円	5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 21百万円
6 売掛金を現金で回収するため支払った割引額であります。	6 同左
	7 前期損益修正損は、次のとおりであります。 過年度売上高の修正 8百万円 過年度仕入高の修正 3 計 11
8 固定資産の売却損は、次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円	8 固定資産の売却損は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円
9 固定資産の除却損は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1百万円 機械及び装置 1 建物 0 車両運搬具 0 計 3	9 固定資産の除却損は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3百万円 機械及び装置 1 建物 0 計 5
10 関係会社株式売却損は、次のとおりであります。 上海夏普摸具工業控制系統有限公司株式の売却損 26百万円	10
	11 災害損失は、次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 4百万円 固定資産修繕費 30 その他 1 計 36 なお、災害損失引当金繰入額は34百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,671	1,161		25,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,161株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,832	1,981		27,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,981株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">85</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	591	382	208	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			87百万円	1年超			132	合計			219	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			94百万円	減価償却費相当額		85		支払利息相当額		7		減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				・利息相当額の算定方法				.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">439</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>    減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	563	439	124	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			75百万円	1年超			57	合計			132	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			92百万円	減価償却費相当額		84		支払利息相当額		5		減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				同左				・利息相当額の算定方法				同左			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																						
機械及び 装置	591	382	208																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内			87百万円																																																																																																																						
1年超			132																																																																																																																						
合計			219																																																																																																																						
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																									
支払リース料			94百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額		85																																																																																																																							
支払利息相当額		7																																																																																																																							
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																																																																																									
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																									
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																																																																																																									
・利息相当額の算定方法																																																																																																																									
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																						
機械及び 装置	563	439	124																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内			75百万円																																																																																																																						
1年超			57																																																																																																																						
合計			132																																																																																																																						
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																									
支払リース料			92百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額		84																																																																																																																							
支払利息相当額		5																																																																																																																							
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																																																																																									
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																									
同左																																																																																																																									
・利息相当額の算定方法																																																																																																																									
同左																																																																																																																									
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産     主として、成形事業における生産設備（機械及び     装置）及び金型設備（工具、器具及び備品）であり     ます。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする     定額法によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産     同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法     同左</p>																																																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,473百万円 関連会社株式828百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 13百万円	たな卸資産 11百万円
未払事業税 4	未払事業税 22
売上値引引当金 6	売上値引引当金 7
投資有価証券 593	投資有価証券 598
固定資産評価損 286	固定資産評価損 286
減価償却費 70	減価償却費 54
役員退職慰労引当金 21	役員退職慰労引当金 21
貸倒引当金 2	貸倒引当金 1
その他 47	その他有価証券評価差額金 3
繰延税金資産小計 1,045	その他 69
評価性引当額 979	繰延税金資産小計 1,076
繰延税金資産合計 66	評価性引当額 997
繰延税金負債	繰延税金資産合計 79
その他有価証券評価差額金 9	繰延税金資産純額 79
繰延税金負債合計 9	
繰延税金資産純額 56	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割 3.3	住民税均等割 1.7
その他 0.3	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及びPCBを含む電気機器の処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物は、使用見込期間を取得から13～43年と見積り、割引率は1.7～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCBを含む電気機器は、調査機関からの処分費用見積りにより計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	40百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	41

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	214円71銭	234円19銭
1株当たり当期純利益金額	11円50銭	21円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益(純損失) (百万円)	195	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失) (百万円)	195	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,988	16,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権 141個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、平成22年 3月23日開催の取締役会において天昇塑料(常州)有限公司に対する32百万円の増資引受の承認決議をし、平成22年 5月31日に30百万円の払込みを実施いたしました。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自社株式取得について

当社は、平成23年 5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり取得致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

1,110,000株

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.53%)

(3) 株式の取得価額の総額

109百万円

(4) 取得日

平成23年 5月20日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

ストックオプションとしての新株予約権の発行について

当社は、平成23年 6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対するストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において具体的な発行内容を決定いたしました。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
上海夏普摸具工業控制系统 有限公司		174
シャープ株式会社	68,200	56
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	20,000	51
トヨタ自動車株式会社	8,000	26
三井化学株式会社	81,000	23
小田急電鉄株式会社	30,000	21
旭化成株式会社	20,000	11
東京急行電鉄株式会社	30,000	10
株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	24,000	9
株式会社十六銀行	20,000	5
その他(9銘柄)	52,002	16
計	353,202	406

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引商工債券	20	20
野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付社債	10	10
計	30	30

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (単位型投資信託)		
野村日本割安低位株投信1101	1,000	10
計	1,000	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,659	38	4	5,693	3,063	199	2,629
構築物	571	0		572	454	21	117
機械及び装置	5,389	88	124	5,353	4,777	230	576
車両及び運搬具	6		4	1	1	0	0
工具、器具及び備品	3,098	368	81	3,386	2,917	256	468
土地	2,307			2,307			2,307
リース資産	537	16		553	258	64	295
建設仮勘定		9	9				
有形固定資産計	17,570	523	224	17,868	11,473	773	6,395
無形固定資産							
ソフトウェア	125	4	30	99	76	17	22
その他	8		0	7	0	0	7
無形固定資産計	133	4	30	107	77	17	29
長期前払費用							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	矢吹工場	成形設備関連	7百万円
	福島工場	成形設備関連	3
	埼玉工場	工場棟関連	3
機械及び装置	埼玉工場	加工設備関連	17
	三重工場	成形設備関連	14
	群馬工場	成形設備関連	11
	矢吹工場	成形設備関連	11
	福島工場	成形設備関連	11
	福島工場	加工設備関連	10
工具、器具及び備品	福島工場	成形設備関連	6
	全社	金型	354
リース資産	福島工場	成形設備関連	12
	群馬工場	工場棟関連	3
ソフトウェア	群馬工場	設計システム	4

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	矢吹工場	成形設備関連	44百万円
	埼玉金型	成形設備関連	19
	福島工場	成形設備関連	4
	埼玉工場	成形設備関連	4
工具、器具及び備品	全社	金型	75

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	3		6	30
賞与引当金		126	126		
売上値引引当金	16	19	16		19
災害損失引当金		34			34

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による目的外取崩6百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4,299
定期預金	186
その他	290
小計	4,775
合計	4,776

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	137
三共ラヂエーター(株)	75
しげる工業(株)	65
(株)森傳	53
関東伊丹電機(株)	52
その他	292
合計	677

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	143
5月満期	127
6月満期	269
7月満期	121
8月以降満期	15
合計	677

(八)売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	481
富士重工業(株)	245
東洋電装(株)	159
富士システムパック(株)	131
カルソニックカンセイ(株)	123
その他	1,432
合計	2,574

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,906	18,629	18,961	2,574	88.0	54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (二)製品

品目	金額(百万円)
テレビ・ビデオ部品	16
自動車部品	63
電算機部品	10
精密部品	4
大型容器	13
金型	0
その他	59
合計	167

## (ホ)原材料

品目	金額(百万円)
スチロール樹脂	3
ポリプロピレン樹脂	115
ポリエチレン樹脂	16
ABS樹脂	32
部品	63
その他	72
合計	304

(へ)仕掛品

品目	金額(百万円)
テレビ・ビデオ部品	14
自動車部品	16
電算機部品	4
精密部品	2
大型容器	5
金型	29
その他	9
合計	81

(ト)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(子会社株式)		
天昇塑料(常州)有限公司		481
天昇ポーランドコーポレーション有 限会社	108,188	992
(関連会社株式)		
天昇アメリカコーポレーション	7,200	828
(関係会社株式)		
三甲(株)	9,000	187
計	124,388	2,490

負債の部

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双葉金属工業(株)	510
伊藤忠プラスチック(株)	319
三甲(株)	250
黒田電気(株)	220
豊田通商(株)	204
その他	2,123
合計	3,630

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	843
5月満期	925
6月満期	836
7月満期	690
8月以降満期	334
合計	3,630

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋電装(株)	122
SABICイノベティブプラスチックジャパン	110
伊藤忠プラスチック(株)	91
大徳商事(株)	61
三井物産プラスチックトレード(株)	57
その他	844
合計	1,288

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)十六銀行	500
(株)大垣共立銀行	300
合計	800

(二)設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山梨宝栄工業(株)	21
共和工業(株)	15
(株)藤岡モールド	15
(株)青山製作所	9
立松モールド工業(株)	9
その他	68
合計	139

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	12
5月満期	33
6月満期	60
7月以降満期	33
合計	139

(ホ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)十六銀行	847
(株)商工組合中央金庫	520
(株)三井住友銀行	520
(株)大垣共立銀行	295
三菱UFJ信託銀行(株)	30
合計	2,213

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)十六銀行	1,558
(株)商工組合中央金庫	1,175
(株)三井住友銀行	1,120
(株)大垣共立銀行	518
合計	4,373

(ト) 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	150
第3回無担保社債	100
合計	250

(チ)社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	25
合計	25

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tensho-plastic.co.jp">http://www.tensho-plastic.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日関東財務局長に提出

第85期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月15日関東財務局長に提出

第85期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成23年6月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天昇電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天昇電気工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限公司（決算日は12月31日）は平成22年2月24日に株主割当増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されている通り、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項について決議し、平成23年5月20日に自己株式を取得した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天昇電気工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天昇電気工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されている通り、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月13日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項について決議し、平成23年5月20日に自己株式を取得した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。